

平成26年度包括外部監査結果に基づく措置等の状況（平成29年9月20日現在）

1. 監査のテーマ

公有財産の管理に関する事務の執行について

2. 監査の実施期間

平成26年7月1日から平成27年1月29日まで

3. 監査の結果及び意見の件数

区分	内容	報告件数	担当課別件数
監査の結果 【地方自治法第252条の37第5項】	是正、改善が求められるもの	9件	15件
監査の意見 【地方自治法第252条の38第2項】	監査の結果には該当しないが、市の組織及び運営の合理化に資するため、改善が望まれるものなど監査の結果に関する報告に添えて提出される意見	35件	40件

※監査の意見に対し、担当課が複数ある場合があるため、報告件数と担当課別件数は合致しません。

4. 対応状況

監査の結果及び意見に対する担当課別の対応状況は下記のとおりです。(※講じた措置の内容等は別紙「平成26年度包括外部監査結果に基づく措置等の状況について」のとおり)

担当課	監査の結果						監査の意見					
	合計	措置済(%)	対応中(%)	不措置(%)	未着手(%)	相違(%)	合計	措置済(%)	対応中(%)	不措置(%)	未着手(%)	相違(%)
人権政策課	1	1 (100%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産活用部資産管理課	8	6 (75%)	2 (25%)	0	0	0	12	10 (83.3%)	2 (16.7%)	0	0	0
資産活用部施設活用課	0	0	0	0	0	0	2	2 (100%)	0	0	0	0
資産活用部土地活用課	3	3 (100%)	0	0	0	0	11	10 (90.9%)	1 (9.1%)	0	0	0
都市活力部空港課	0	0	0	0	0	0	2	1 (50%)	1 (50%)	0	0	0
環境部公園みどり推進課	0	0	0	0	0	0	1	1 (100%)	0	0	0	0
市民協働部千里地域連携センター	0	0	0	0	0	0	1	1 (100%)	0	0	0	0
健康福祉部地域福祉課	1	1 (100%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健康福祉部障害福祉課	0	0	0	0	0	0	1	1 (100%)	0	0	0	0
健康福祉部高齢施策課	0	0	0	0	0	0	2	2 (100%)	0	0	0	0
都市計画推進部市街地整備課	1	1 (100%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市基盤部道路建設課	1	1 (100%)	0	0	0	0	2	2 (100%)	0	0	0	0
都市基盤部道路管理課	0	0	0	0	0	0	1	0	1 (100%)	0	0	0

都市基盤部水路課	0	0	0	0	0	0	1	0	1 (100%)	0	0	0
市立豊中病院事務局施設用度課	0	0	0	0	0	0	1	1 (100%)	0	0	0	0
上下水道局経営部総務課	0	0	0	0	0	0	3	3 (100%)	0	0	0	0
合 計	15	13 (87%)	2 (13%)	0	0	0	40	34 (85%)	6 (15%)	0	0	0

(凡例)

措置済 … 監査の結果・意見に対し、措置が完了又は具体的な対応方針・内容が決定しているもの。

対応中 … 監査の結果・意見に対し、現在、具体的な対応方針・内容を検討中であるもの。

不措置 … 監査の結果・意見に対し、結果及び意見の対象が消滅したために措置する必要がなくなったもののほか、合理的な理由により対応しないもの。

未着手 … 監査の結果・意見に対し、対応を全く行っていないもの。

相違 … 監査の結果・意見に対し、市としては適切な処理であると認識しているもの。

5. その他

その他、対応中のものについては、引き続き、是正、改善に向け取り組みを行い、措置を講じたときは改めて報告します。

(平成 29 年 9 月 20 日現在 対応中のもの)

監査の結果又は意見の概要	担当課
公有財産管理システムに登録する台帳価額について	資産管理課
財産台帳データと財産に関する調書の不整合について	資産管理課
未利用財産（土地）の売却処分方法について	土地活用課
活用方針の早急な決定について	道路管理課
利用実態に応じた将来的な施設整備について	空港課 資産管理課
施設管理の具体的方向性の早期決定について	水路課
固定資産台帳の整備に向けて	資産管理課

平成26年度包括外部監査結果に基づく措置等の状況について(平成29年9月20日現在)

整理番号	報告書ページ	監査の結果又は意見の概要	内容	結果	意見	担当課	措置の内容又は対応の状況	進捗状況
4. 個別の貸付け及び目的外使用許可にかかる事項								
18	59ページ	土地の売却交渉の促進について	【高齢者福祉施設貸付土地(緑丘3丁目) B5(普通財産の無償貸付)】 ・社会福祉法人がデイサービスの増設に際し、無償で貸し付けた土地。18年も経過しており、売却交渉が妥結しないことで無償貸し付けを延長することは不合理である。次回契約変更時まで、交渉が成立しない場合、有償化が必要。		○	高齢施策課	当該法人と土地売買契約交渉を進めた結果、平成29年6月に契約を締結し、所有権移転を完了しました。	措置済
19	61ページ	実態に即した許可期間の設定について	【市立豊中病院における外来レストラン等 B18、B19(行政財産の目的外利用)】 ・レストラン、職員食堂、テレビ及び冷蔵庫等の設置において、事業者からは5年間を見通した提案であるが、財務規則上、許可期間は1年限りとなり、毎年度使用許可申請をさせている。ただし、自治法上は必ずしも1年以内とすることまで求めていることから、適用範囲を絞った上で、効用を高めると想定される場合は、1年を超える期間とすることの適否を検討することが望ましい。 ・一般会計についても同様の事例が想定されることから財務規則の改正の検討を行うことが望ましい。		○	資産管理課	平成29年4月1日付で財務規則を改正し、同年6月に「行政財産の使用許可に係る基準」を改正することにより1年を超える期間の使用許可を可能としました。	措置済
7. 未利用財産の管理にかかる事項(普通財産)								
36	100ページ	早急な売却について	【中桜塚2丁目地内普通財産 C31】 ・駐輪場の予定地として取得したが、岡町駅高架下に駐輪場が設置されたことから、不要となり、17年経過している。 ・市有地としての有効活用の可能性を庁内照会するなど、早急に検討が必要。有効活用の可能性が低い場合は、分譲地など売却の検討が必要。		○	土地活用課	平成29年2月に開催した市有地処分審査会において売却することを決定するとともに、売却までの間の有効活用策を検討してきましたが、平成30年度に一般競争入札で売却手続を行うこととしました。	措置済